

証券コード：9179



"K"LINE KINKAI

株主通信 vol.3 2007年9月



川崎近海汽船株式會社



代表取締役会長

荒木 武文

代表取締役社長

森原 明

CONTENTS

株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
部門別営業概況	3
船舶紹介	4
部門クローズアップ 近海部門	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表／トピックス	8
川崎近海汽船の歩み	9
株式の状況	10
会社概要	10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第42期上半期の営業と中間決算の概況につきご報告申し上げます。

当上半期のわが国の経済は、堅調な民間設備投資を背景に、景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。外航海運においては中国を中心とした旺盛な需要を背景に海上輸送量は増加傾向にあります。内航海運にはその効果はあまり及ばず、燃料油価格が期初から再び上昇傾向となり船社経営を圧迫しております。

このような状況下、当社は顧客の物流多様化のニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、輸送量の安定確保と効率的な配船を軸にして業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は227億33百万円となり、前年同期に比べて21.4%の増収を確保し、営業利益は22億37百万円（前年同期比50.2%の増益）、経常利益は20億53百万円（前年同期比45.7%の増益）、中間純利益は11億81百万円（前年同期比46.3%の増益）となりました。

中間配当につきましては、去る11月7日開催の取締役会において、1株当り6円とすることを決議いたしました。

今後につきましては、全般的な海上貨物輸送量は引き続き増加傾向を辿るものと思われ、それに伴い船腹需給も当分引き締まったまま推移すると見られますが、一方で建造船価の高止まりに加えて燃料油価格の高騰が依然として続いており、海運業界を取り巻く環境は先行き不透明な状態におかれております。こうした状況下、当社は、近海、内航、フェリーの各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化を行い、今後の市場動向を慎重に見極めながら着実な業容の拡大を図るとともに、安全運航の徹底に引き続き努め信頼性の高いサービスを維持する所存であります。

株主の皆様におかれましても、今後とも変わりないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 森原 明

財務ハイライト

■当中間期の業績結果

連結業績

連結売上高	227億33百万円 (前中間期比 +21.4%)
連結営業利益	22億37百万円 (前中間期比 +50.2%)
連結経常利益	20億53百万円 (前中間期比 +45.7%)
連結中間純利益	11億81百万円 (前中間期比 +46.3%)

連結財政状態

総資産	408億44百万円
純資産	157億 4百万円

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	26億97百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10億82百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14億23百万円

中間配当金

1株当たり6円

■通期の業績予想

連結業績

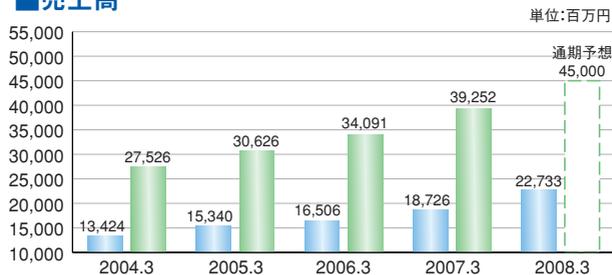
連結売上高	450億円
連結営業利益	34億円
連結経常利益	32億円
連結当期純利益	21億円

(下期の想定円ドル為替レート 1ドル=115円)

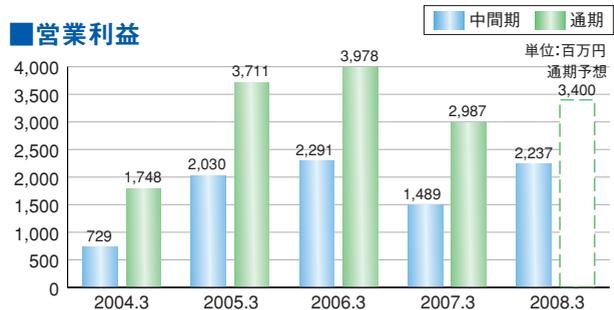
年間配当金

1株当たり12円 (中間6円・期末6円)を予定

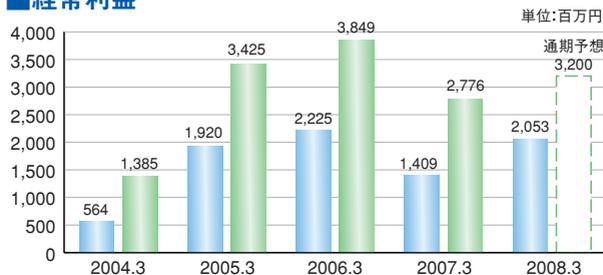
■売上高



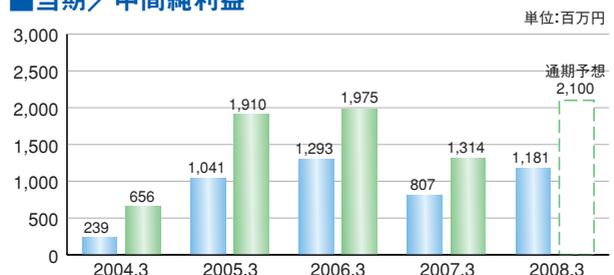
■営業利益



■経常利益



■当期/中間純利益



部門別営業概況

近海部門

売上高**97億91百万円**

不定期部門では、中国・中東諸国を中心にした需要増加と旺盛な設備投資により原材料輸送量は依然として増加傾向にあり、不定期船市況は前年を大きく上回る水準で推移しました。日本向け石炭・ドロマイト等ばら積み輸送船隊も高騰した不定期船市況を最大限に享受し、収益性の高い貨物の獲得と効率的な配船により前年同期を上回る輸送量を確保しました。

定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け鋼材輸送量が減少したため、雑貨、三国間輸送貨物の積極的な集荷に努めましたものの、前年同期の輸送水準には至りませんでした。タイ向け鋼材輸送では自動車用鋼板等が堅調に推移し輸送量を大きく伸ばすことができました。

復航のサバ・サラワクからの合板輸送は、港頭在庫の増加や新規住宅着工率の低下などにより輸入合板輸送量が減少しました。一方、復航輸送量の減少を補填するため、石膏・砂糖等ばら積み貨物輸送を積極的に取り込みました。

近海部門全体の売上高は97億91百万円となり、前年同期に比べて19%の増収となりました。

内航部門

売上高**70億94百万円**

不定期船部門では、造船・自動車メーカーの需要が引き続き堅調に推移しており、鉄鋼業界は前年同様各高炉ともフル生産体制が続いています。こうした状況下において石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保し、小型貨物船も運航費や借船料の高騰で収益の圧迫が懸念されましたが、運賃率の上昇と高稼働を維持した結果、全体では所期の目標を上回ることができました。

定期船部門では、紙専用船は長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。南九州航路においては本年1月より宮崎県細島に寄港し主要貨物の農林産品などの輸送が順調で、釧路一日立航路でも北海道産畜産品の旺盛な出荷意欲により輸送量は堅調に推移しました。また、常陸那珂一苫小牧航路と北関東一北九州航路では本年4月に投入船舶の効率化を図るため一部船舶の入替えを実施し、北海道から九州への新規中継貨物を始め、貨物獲得に積極的に取り組みました。

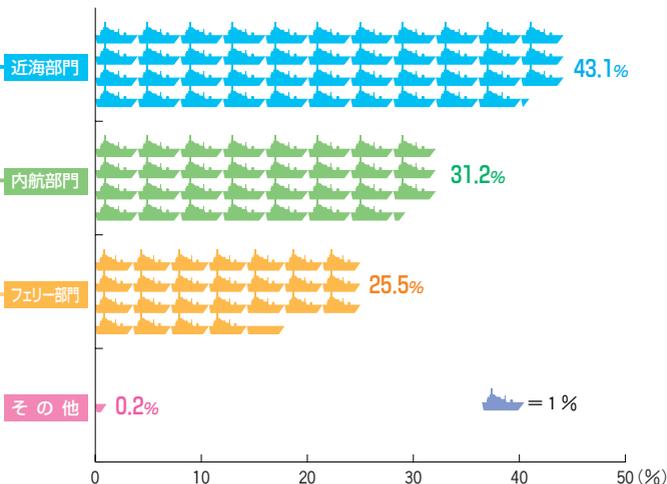
内航部門全体の売上高は70億94百万円となり、ほぼ前年同期並みとなりました。

フェリー部門

売上高**58億2百万円**

フェリー部門では、八戸一苫小牧航路は、昨年12月に当社単独の4隻運航による1日4便体制に移行し、効果的な営業活動を展開した結果、トラック輸送量及び旅客輸送量は前年同期に比べて大幅に増加しました。東京一苫小牧航路では、本年4月から高速フェリー2隻による輸送時間20時間のサービスから3隻による28時間のサービスに変更しました。これにより燃料消費量は減少しましたが、雑貨、輸入農水産品などの急送品が減少しました。

フェリー部門全体の売上高は58億2百万円となり、前年同期に比べて74%の増収となりました。



船舶紹介

近海不定期船 (12隻)

おもに日本、東南アジア、極東アジアにおける南洋材、チップ、石炭などを輸送。石炭輸送においては、中国炭、ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。

GLORIOUS FUTURE



CHIKUSA/SUNROAD YATSUKA/TROPICAL BREEZE 他

近海定期船 (17隻)

鋼材、機械、一般雑貨、木材製品などを輸送する日本と東南アジアを結ぶ定期航路。企業の国際物流に対応した海上輸送の一翼を担っています。

MARINE EMERALD



ORIENT KING/SHINKEN ACE/MARINE DIAMOND 他

フェリー (4隻)

苫小牧―八戸間を毎日4便運航。本州と北海道を最短ルートで結ぶ重要基幹航路として地域産業の発展に大きく貢献しています。

シルバーQueen



フェリーはちのへ/べが/べにりあ

内航不定期船 (8隻)

鉄鋼副原料、セメント原料としての石灰石や電力用石炭をはじめ、多様な物資を全国各地に輸送しています。

美津川丸



千津川丸/須寿川丸/太成丸 他

内航定期船 (10隻)

生乳をはじめ、紙製品、農水産物、一般雑貨などを輸送する定期航路。スピーディで高品質な海上輸送を提供しています。北関東を中継し、北海道―九州間の一貫輸送も可能となりました。

第二ほくれん丸



ほくれん丸/神川丸/げんかい/ほっかいどう丸 他

近海部門

近海エリアの信頼性No.1
企業を目指して

近海部門は、日本と東南アジアを結ぶ3つの定期航路のほか特定区間をスポットで引き受けた貨物を輸送する「定航部」と、時代のニーズや市場動向などにより需要に合わせて主にバラ積み貨物を輸送する「不定期船部」からなっています。

3つの定期航路には、クレーン搭載の8,000～10,000重量トン型新鋭ツインデッカー*1を月間約20航海配船し、日本からは鋼材・機械・雑貨などを、サバ・サラワクなどからは日本向けの合板・製材・繊維板などを輸送しています。当社は船艙を垂直にしたボックス・シェイプ*2型の船舶を採用することで荷崩れを防止し、輸送の安全性を確立しています。

不定期船部は、主に日本・東南アジア・極東アジアにおける「南洋材」「チップ」「石炭」などを輸送し、年間輸送量は約420万トンに達しています。輸送の安定化とコストダウンのためにチップ専用船を運航し、石炭輸送ではきめ細かいサービスで中国炭・ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。

いつの時代も当社は、近海エリアにおける信頼性No.1企業であるために、たゆみない努力を続けています。

*1 ツインデッカー：p6の豆知識に説明があります。

*2 ボックス・シェイプ：同上



▲ 近海不定期船(チップ船)の荷役風景





■近海定期船の主要航路

1. 日本→香港・海峽地
2. 日本→バンコク
3. サバ・ブルネイ・サラワク→日本

■近海不定期船の主要貨物と輸送ルート

【石炭】ロシア・中国・ベトナム・インドネシア→日本

【ドロマイト】フィリピン→日本

【南洋材】サラワク・パプアニューギニア・ソロモン→日本

【チップ】インドネシア・中国・マレーシア→日本

■ VILLANUEVA
■ GARCIA HERNANDEZ

— 近海定期船航路

● 定期船寄港地

■ 不定期船寄港地



▲ LABUANでの荷役風景



▲ BINTULUでの荷役風景



▲ MARINE DIAMOND

豆知識

船艙の型

ボックス・シェイプとツインデッカー

ボックス・シェイプ型とは、完全な箱型の船艙と船艙幅いっぱい
に開く艙口を持つニュータイプの船舶のことをいいます。石炭な
どのバラ積み貨物のほかに、鋼材や紙製品のような固形貨物を
積載することも可能です。また、ツインデッカー型は、貨物を積載
する艙内が上甲板と下甲板の二層式になっている船舶のことを
いいます。

【船艙の断面図】



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

資産の部	当中間期末	前期末
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
流動資産	9,911,799	9,187,075
固定資産	30,933,174	31,498,527
有形固定資産	28,644,147	29,027,341
無形固定資産	113,122	115,294
その他	2,175,903	2,355,892
資産合計	40,844,973	40,685,602
負債の部		
	当中間期末	前期末
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
流動負債	8,877,676	8,108,529
固定負債	16,262,941	17,838,935
負債合計	25,140,618	25,947,464
純資産の部		
	当中間期末	前期末
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
株主資本	15,847,984	14,811,992
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,783	1,248,519
利益剰余金	12,257,555	11,223,122
自己株式	△27,003	△28,299
評価・換算差額等	△143,628	△73,853
その他有価証券評価差額金	490,364	566,129
繰延ヘッジ損益	10,069	5,983
土地再評価差額金	△651,078	△651,078
為替換算調整勘定	7,015	5,112
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,704,355	14,738,138
負債純資産合計	40,844,973	40,685,602

■ 中間連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

	当中間期	前中間期
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
売上高	22,733,738	18,726,460
売上原価	18,744,131	15,584,263
売上総利益	3,989,606	3,142,197
一般管理費	1,751,775	1,652,216
営業利益	2,237,831	1,489,980
営業外収益	42,130	65,902
営業外費用	226,707	146,878
経常利益	2,053,254	1,409,005
特別利益	13,226	—
特別損失	13,221	—
税金等調整前中間純利益	2,053,259	1,409,005
法人税、住民税及び事業税	872,067	601,382
少数株主利益(△損失)	—	—
中間純利益	1,181,191	807,623

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)

	当中間期	前中間期
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,316	1,751,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,238	△7,571,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,726	5,085,310
現金及び現金同等物の増減額	177,416	△714,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,270,463	1,589,402

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△146,759		△146,759							△146,759
中間純利益			1,181,191		1,181,191							1,181,191
自己株式の処分		264		1,296	1,560							1,560
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△75,765	4,086	—	1,903	△69,775	—	△69,775
中間連結会計期間中の変動額合計	—	264	1,034,432	1,296	1,035,992	△75,765	4,086	—	1,903	△69,775	—	966,217
2007年9月30日残高	2,368,650	1,248,783	12,257,555	△27,003	15,847,984	490,364	10,069	△651,078	7,015	△143,628	—	15,704,355

■中間個別貸借対照表(要約)

(単位:千円)

資産の部	当中間期末	前期末
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
流動資産	9,008,374	8,114,631
固定資産	23,720,841	23,830,461
有形固定資産	17,399,065	17,403,406
無形固定資産	112,525	114,697
その他	6,209,249	6,312,357
資産合計	32,729,215	31,945,093
負債の部	当中間期末	前期末
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
流動負債	7,342,298	6,357,426
固定負債	9,678,844	10,785,616
負債合計	17,021,142	17,143,043
純資産の部	当中間期末	前期末
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
株主資本	15,858,718	14,881,016
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,783	1,248,519
利益剰余金	12,268,288	11,292,147
自己株式	△27,003	△28,299
評価・換算差額等	△150,644	△78,966
その他有価証券評価差額金	490,364	566,129
繰延ヘッジ損益	10,069	5,983
土地再評価差額金	△651,078	△651,078
純資産合計	15,708,073	14,802,050
負債純資産合計	32,729,215	31,945,093

■中間個別損益計算書(要約)

(単位:千円)

	当中間期	前中間期
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
売上高	22,613,357	18,424,899
売上原価	18,998,990	15,494,379
売上総利益	3,614,367	2,930,519
一般管理費	1,558,750	1,546,930
営業利益	2,055,615	1,383,589
営業外収益	54,744	57,157
営業外費用	150,237	89,358
経常利益	1,960,123	1,351,388
特別損失	13,221	48,575
税引前中間純利益	1,946,901	1,302,813
法人税、住民税及び事業税	824,000	553,000
中間純利益	1,122,901	749,813

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

災害対策として

●●バックアップセンターに 代替サーバを設置、 11月より本格稼働●●

首都圏に大地震が起こったとき、またはその他災害により本社にある当社のサーバ群が機能停止に陥ったら…。どんなときにも業務遂行を維持することは、運送という公共性の高いサービスを国内外に展開する当社にとって、大きな責任の一つです。そのため当社は、本社が機能できなくても、支社・支店が平常どおり稼働していることを利用して、本社機能のバックアップシステムを設けました。災害時には関西のバックアップセンターに設置した代替サーバが本社サーバに代わって稼働します。

これにより、災害時にも、平常時と同様にシステム

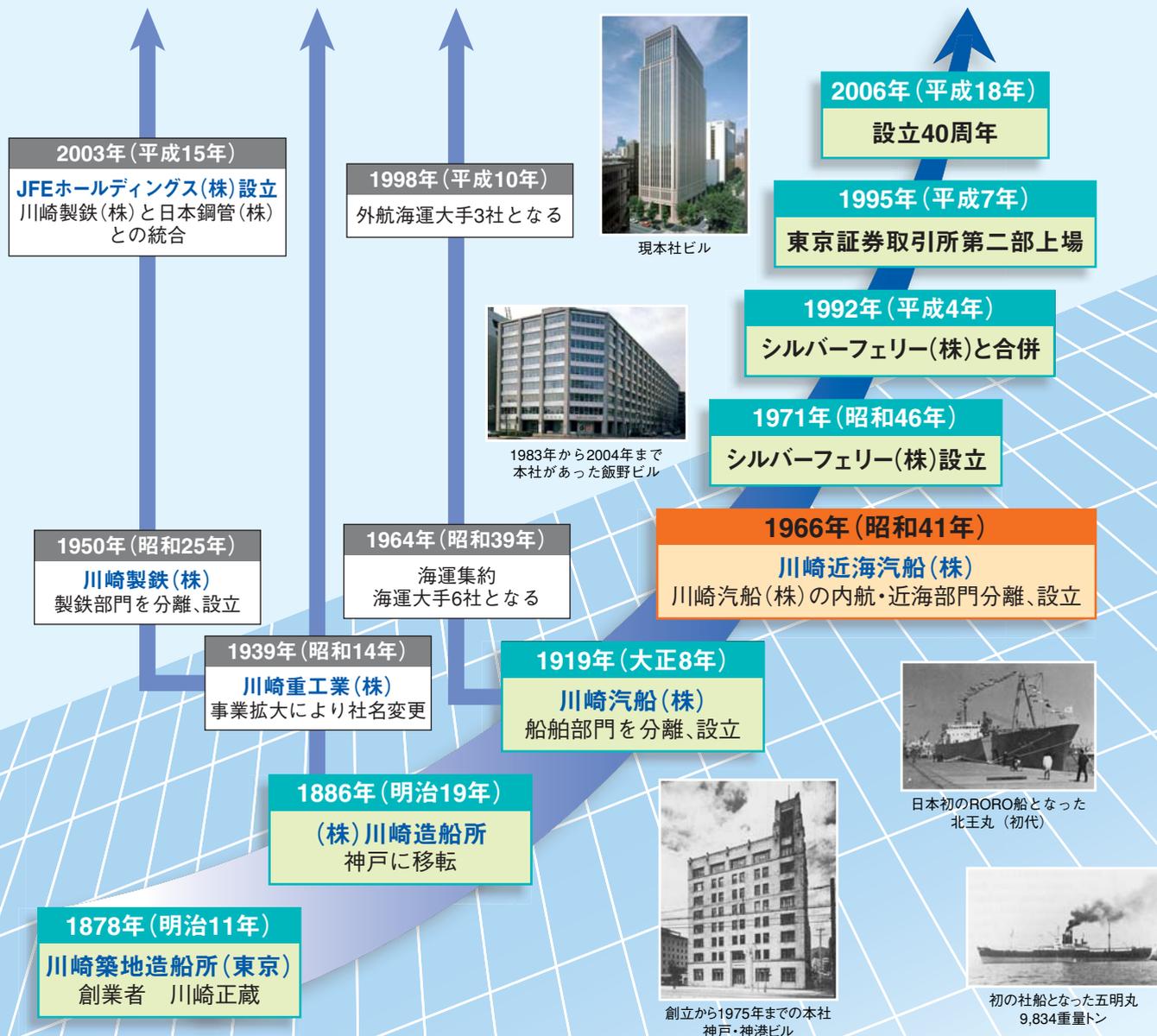
の稼働(業務)を継続させることができました。



バックアップセンター(切り替えテスト)

川崎近海汽船の歩み

過去、現在、そして未来へ



株式の状況

(2007年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 97,300,000株

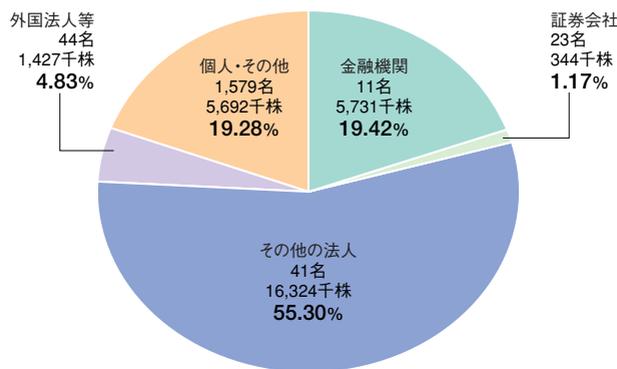
発行済株式の総数 29,525,000株

株主数 1,698名(前期末比288名減)

■大株主

株主名	当社への出資状況		
	持株数 (千株)	持株比率 (%)	議決権比率 (%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.55	47.84
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.23	6.27
株式会社損害保険ジャパン	1,080	3.66	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	971	3.29	3.31
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.90	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	465	1.57	1.58
川崎近海汽船従業員持株会	384	1.30	1.31
日本証券金融株式会社	360	1.22	1.23
北海運輸株式会社	350	1.19	1.19
株式会社栗林商会	304	1.03	1.04
合計	20,649	69.94	70.36

■株式の所有者別状況



会社概要

(2007年9月30日現在)

社名 川崎近海汽船株式会社
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

設立 1966年(昭和41年)5月1日

本社 東京都千代田区霞が関1丁目4番2号

資本金 23億6,865万円

代表者 代表取締役社長 森原 明

従業員数 344名(連結ベース)

主な事業内容
海上運送事業
海運仲立業
港湾運送事業および倉庫業
貨物運送取扱事業
海運代理店業

■船舶の状況(連結ベース)

区分	隻数	重量トン数(K/T)
所有船	24隻	202,842
備船	27隻	263,226
合計	51隻	466,068

■株価及び株式売買高の推移



川崎近海汽船株式会社

東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 (〒100-0013)

TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しております。ぜひご活用ください。

<http://www.kawakin.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同上総会権利行使 株主確定日	3月31日
■配当金受領株主確定日	3月31日
■中間配当受領株主確定日	9月30日
■基準日	上記確定日のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
■株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■同事務取扱場所 及び同取次所（取扱所）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 電話番号 0120-78-2031（フリーダイヤル）
（取次所）	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
■公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp/)



みんなの止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

川崎近海汽船はチーム・マイナス6%に参加しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています